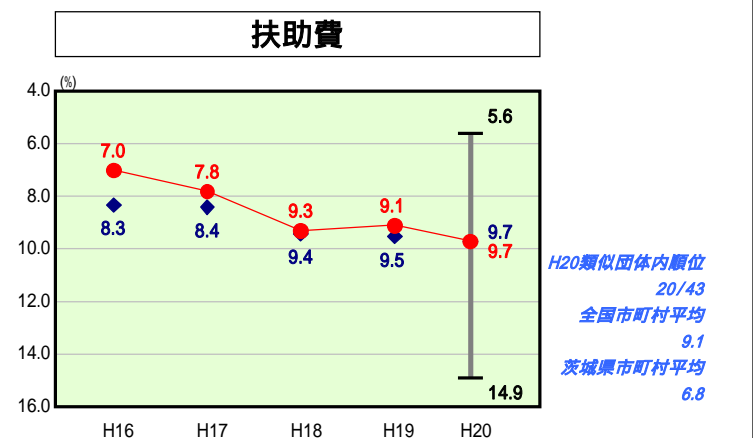
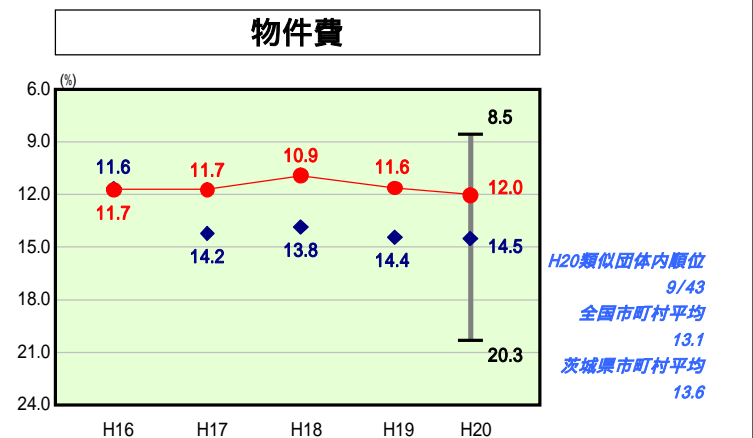
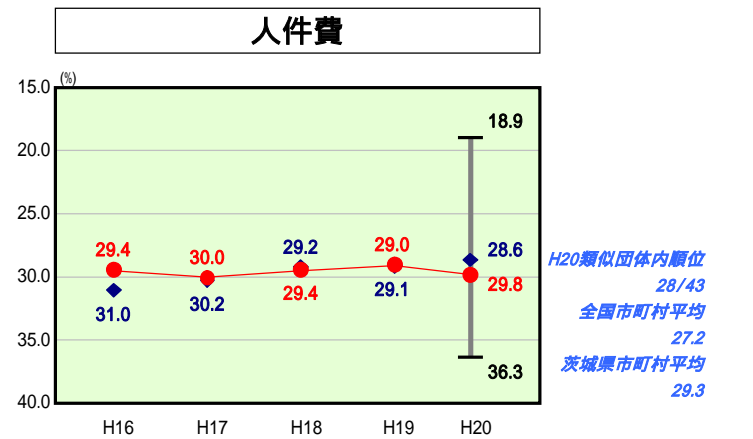
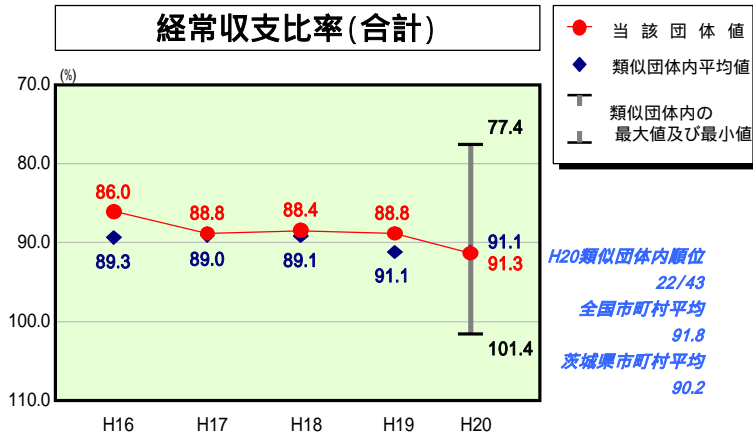
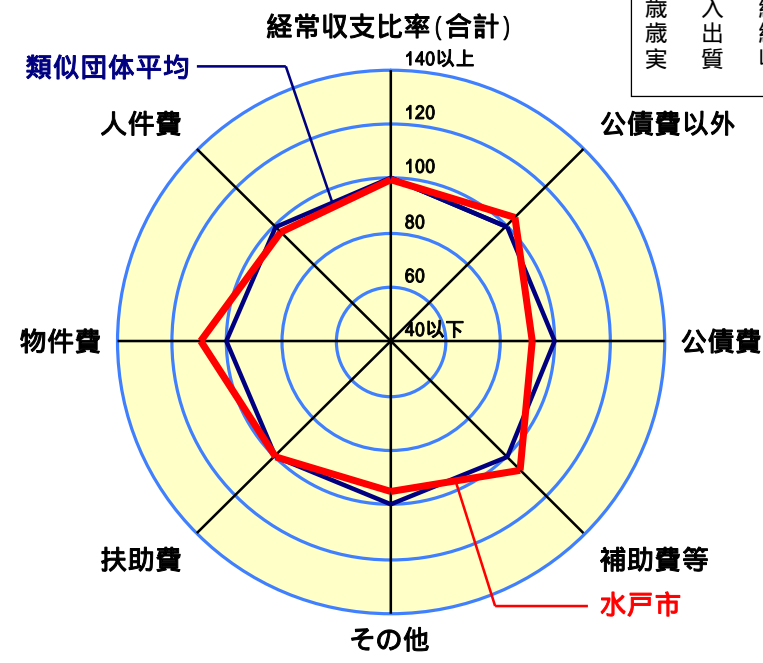


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	265,658 人(H21.3.31現在)
面積	217.43 km ²
標準財政規模	52,175,144 千円
歳入総額	78,715,981 千円
歳出総額	77,883,455 千円
実収支	209,822 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。今後も、給与構造改革及び「水戸市行財政改革プラン2007」に基づく職員定数削減(平成19～23年度まで5年間で 9.5%の定数削減を目標)を確実に推進し、人件費削減に努める。

(物件費)
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を推進し、削減努力を継続していく。

(扶助費)
 平成17年度までは扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていたが、生活保護費の増加などにより、平成18年度からは平均的な割合まで上昇している。

(公債費)
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。「公債費負担適正化計画」に基づき、市債発行の抑制や公営企業会計における受益者負担の適正化等による公債費負担の低減に努めており、平成18年度をピークに減少している。

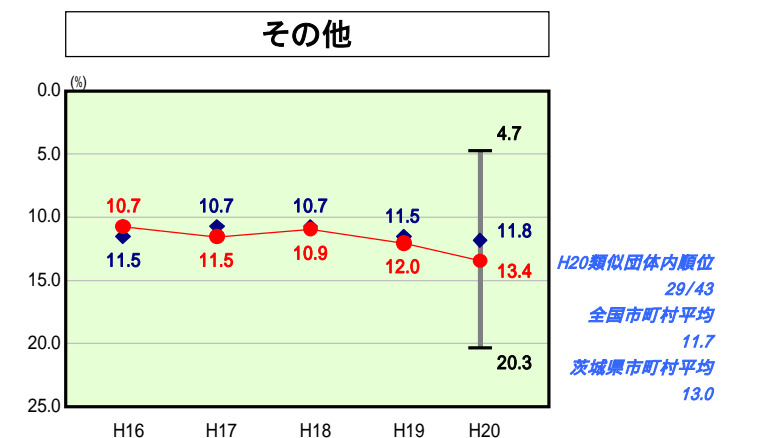
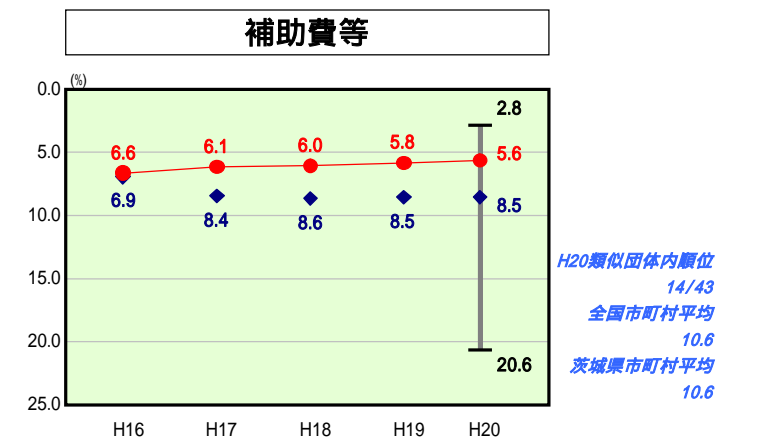
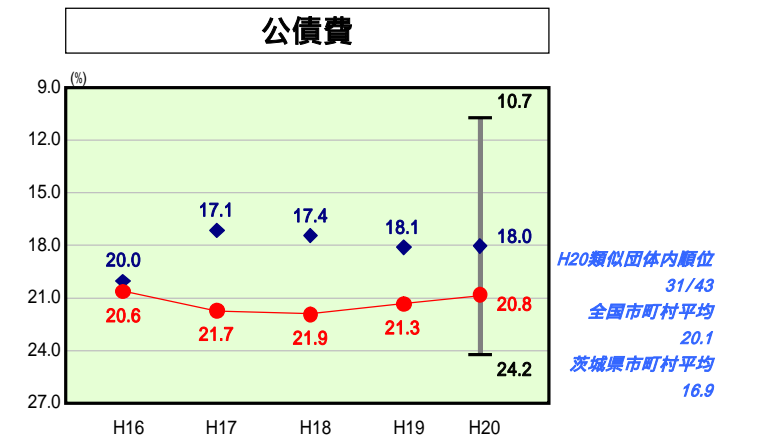
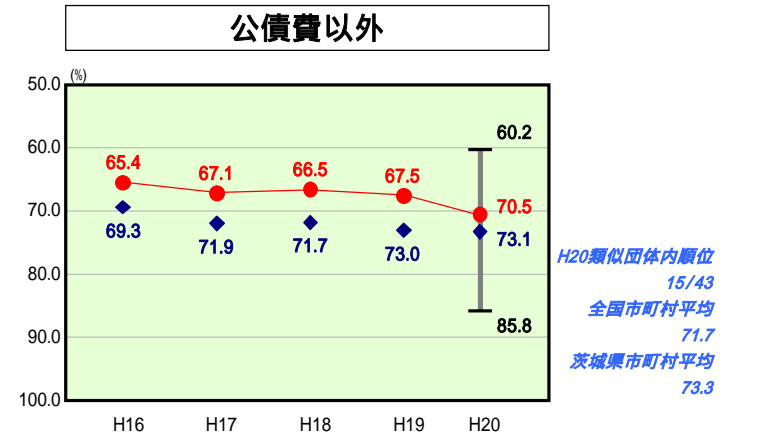
(補助費等)
 平成16年度に実施した補助金等の見直しの成果により、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平成21年度においても補助負担金の見直しを行うなど、今後も更なる適正化を推進する予定である。

(その他)
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。この経費の多くの部分を占める特別会計繰出金について、「水戸市行財政改革プラン2007」に基づき、公営企業会計における受益者負担の適正化を図るなど、削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額の比較では、人件費、賃金ともに類似団体平均を下回る状況となっている。

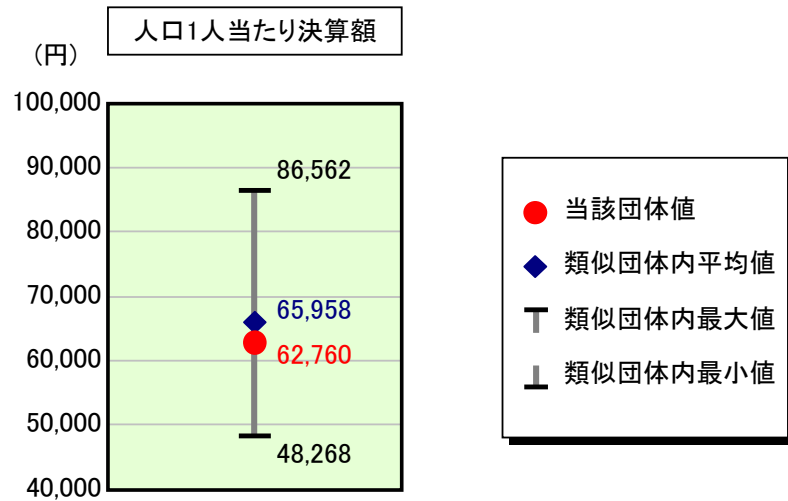
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額の比較では、公債費充当一般財源等額、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金に類似団体平均を上回る状況にあるため、市債の新規発行額の抑制や公営企業の経営健全化により削減に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額については、年々減少しており、過去5年間の平均としても類似団体平均を下回っている。今後も扶助費等の増加など、極めて厳しい財政状況が続くことから、引き続き投資的事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



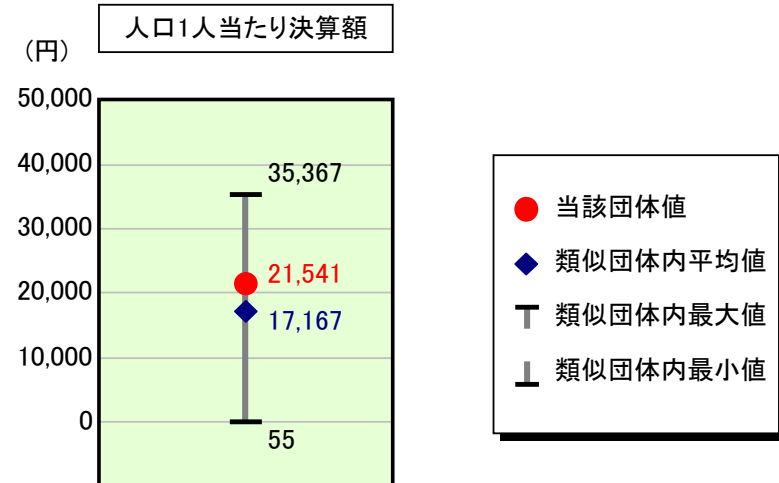
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,931,381	63,734	64,671	▲ 1.4
賃金(物件費)	519,172	1,954	2,999	▲ 34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	148,596	559	1,925	▲ 71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	609,617	2,295	2,235	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	512,302	1,928	1,304	47.9
▲退職金	▲ 2,048,440	▲ 7,711	▲ 8,475	▲ 9.0
合計	16,672,628	62,760	65,958	▲ 4.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.48	0.45
ラスパイレス指数	100.8	100.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

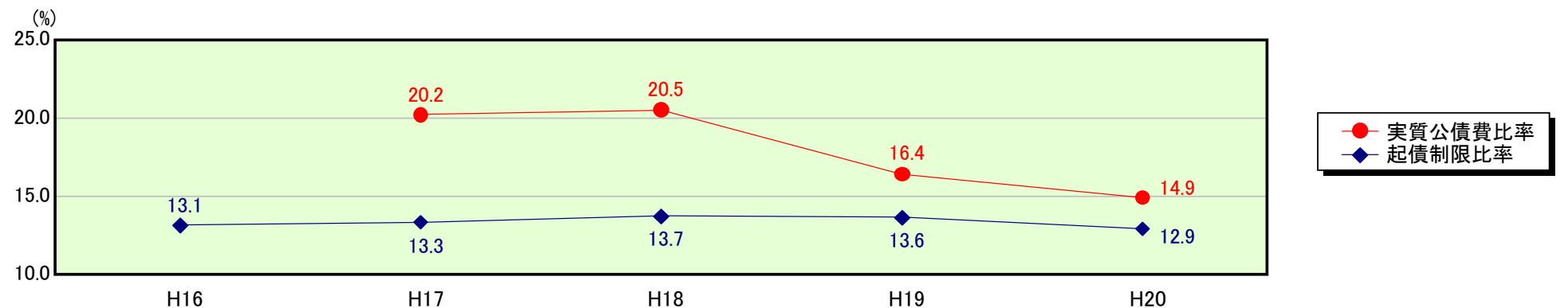


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,928,169	33,608	28,087	19.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	50,000	188	63	198.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,987,022	18,772	12,931	45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,551	514	1,089	▲ 52.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,055	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,076	42	19	121.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,390,154	▲ 31,583	▲ 27,076	16.6
合計	5,722,664	21,541	17,167	25.5

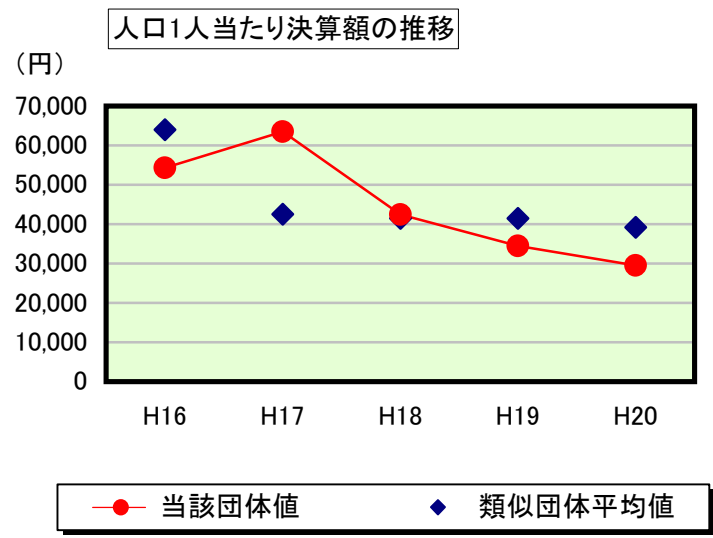
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	14,264,230	54,296	▲ 17.5	63,978	49.6	▲ 67.1
うち単独分	9,213,090	35,069	▲ 15.0	41,880	59.8	▲ 74.8
H17	16,742,703	63,458	16.9	42,513	▲ 33.6	50.5
うち単独分	7,928,643	30,051	▲ 14.3	28,218	▲ 32.6	18.3
H18	11,227,979	42,416	▲ 33.2	41,476	▲ 2.4	▲ 30.8
うち単独分	5,808,423	21,943	▲ 27.0	27,327	▲ 3.2	▲ 23.8
H19	9,138,512	34,481	▲ 18.7	41,439	▲ 0.1	▲ 18.6
うち単独分	5,213,431	19,671	▲ 10.4	26,115	▲ 4.4	▲ 6.0
H20	7,843,559	29,525	▲ 14.4	39,208	▲ 5.4	▲ 9.0
うち単独分	5,606,930	21,106	7.3	24,594	▲ 5.8	13.1
過去5年間平均	11,843,397	44,835	▲ 13.4	45,723	1.6	▲ 15.0
うち単独分	6,754,103	25,568	▲ 11.9	29,627	2.8	▲ 14.7